

書 評

佐野 亘・山谷 清志 監修 足立 幸男・窪田 好男 編著

『政策人材の育成 (これからの公共政策学 7) 』

(ミネルヴァ書房／2025年3月15日刊行／3,000円＋税)

評 者 村上 裕一 (北海道大学)



大学人もしくは研究者にとって、人材育成は期待と希望をもって取り組める仕事の1つである。その一方で、その社会的使命にどのようにして向き合うかは、日々悩ましい問題でもある。本書は、その人材育成の中でも「政策人材」の育成という、公共政策を研究対象とする私たちにとって重要な課題について、多角的に論じた刺激的な一冊である。

本書では、政策人材を定義する第1章を基軸としつつ、政策人材を育成する意義(第1部)、大学や社会といった現場の状況(第2部)、そして多様な実践的人材育成手法(第3部)へと、論は展開する。

本書の特長であり、私が特に重要だと考えるのは、本書が政策人材の育成を単なるスキルの獲得や能力開発に止めていない点である。本書で「ポリシーマインド」に「思考のモード、知識、スキル、倫理」との説明が添えられているように、そこには政策人材に求められる価値規範や社会的責任といった要素が明確に込められている。公共政策は現実社会に対して実効性を持ちうるものであるため、その担い手がいかなる価値観に基づいて意思決定を行うかは極めて重要である。政策人材の育成は、単に「自分だけファースト」で政策を操るテクニックの伝授ではなく、公共性を実現する人格の形成と不可分である。

加えて本書は、政策人材の育成における大学と社会(政府や企業)の役割分担という、積年の課題にも一石を投じている。近年、大学には社会で即戦力となる人材の育成を求める声がある一方で、依然としてOJTで十分だとする見方も根強い。私は、大学が実務現場教育の「下請け」に甘んじてしまえば、その存在意義は失われかねないと常々感じている。本書はまさにそのような問題意識に応える形で、「専門知識と政策実務を架橋する人材」の育成という大

学の役割の重要性を、私たちに再確認させてくれる。

このことを論じる第2章は、科学と政策の関係を考える上でも特に示唆に富んでいる。政策立案者が模索する「落とし所」を改善するための「エビデンス」は、公共政策にとって不可欠である。もっとも、科学的手法によって得られた「エビデンス」であっても、常にバイアスや反証の余地があるため、それは本質的に暫定的なものである。このため、エビデンスと政策には、科学と政策の両面からの継続的かつ双方向的な検証と追試が欠かせない。このことを弁えた政策人材が少しでも増えれば、気候変動や感染症対策といった複雑な現代的政策課題への向き合い方も、少しは改善されるであろう。本書で紹介されている政策コンペ、PBL、ケースメソッド、政策ディベート、ゲーミング・シミュレーションといった実践的手法は、大学の教員に周到な準備と高い力量を求めるものではあるが、学生には政策というものを体感する貴重な機会となることに疑いはない。

こうした人材育成の現場で、学問諸領域の融合や横断といった言葉がもてはやされる一方で、私は、本来政策の基盤となるはずの法学・政治学・経済学といった既存の学問分野との接続に注視している。特定の専門性なくして、調整のスキルやテクニックだけで「政策人材」を名乗る風潮があるとすれば、私はそれに警戒せずにはいられない。本書からは、そうした風潮への警鐘も読み取るべきであろう。

他方で、実務者にとって、政策を体系的に学び直すことのニーズや意義が大きいのも確かである。自らの実務経験を深め、それを理論的に捉え直した成果を現場に還元する。本書は、そうして大学と社会を「繋ぐ」可能性を説得的に描き出しているという意味でも、私たちにとって必読の一冊である。